

令和6年度

第3次熊本市農水産業計画実績報告書

令和8年2月

熊 本 市

# 令和6年度 第3次熊本市農水産業計画 実績報告

活力と魅力に満ちた持続可能な農水産業の振興

成果指標	農水産業の産出額(暦年)	農業産出額	単位	基準値	実績値					検証値	
				R5	R6	R7	R8	R9	R9	R13	
		億円	460 (R3)	456 (R4)					465	470	
		R6の実績値に関する分析 及び R13の目標値に向けた今後の取組み等									
		<p>農業産出額は、野菜や豚肉の需要増に伴う価格上昇により一部で伸びが見られた一方で、米は夏期の高温や台風の影響による生産量の減少や品質低下に加え、需要低下による価格下落が見られた。また、うんしゅうみかんも裏年の影響で生産量が減少し、全体としては前年比0.8%の減少となった。 今後、生産・集出荷を安定させるためにも、温暖化や気象災害への対策が必要である。</p>									
	漁業産出額	単位	基準値	実績値					検証値		
			R5	R6	R7	R8	R9	R9	R13		
	億円	75 (R3)	75 (R4)					76	77		
	R6の実績値に関する分析 及び R13の目標値に向けた今後の取組み等										
	<p>漁業産出額は、魚類の漁獲量が減少したものの、ノリの生産量の増加や全国的な不作の影響による単価の上昇により、前年比で0.8%の増加となった。今後も、魚介類の生産量が安定するよう、種苗放流などの取組を継続的に実施するとともに、ノリの生産量の向上を目指して、関係機関と連携しながらノリ養殖の状況調査などに取り組んでいく。</p>										
認定農業者数の減少の抑制	抑制率	単位	基準値	実績値					検証値		
			R5	R6	R7	R8	R9	R9	R13		
	%	—	達成					推計値より 10%抑制	推計値より 10%抑制		
	認定農業者数	単位	基準値	実績値					検証値		
			R5	R6	R7	R8	R9	R9	R13		
経営体	1,460 (R4)	1,499					1,395以上	1,330以上			
R6の実績値に関する分析 及び R13の目標値に向けた今後の取組み等											
<p>認定農業者制度の周知や補助事業の活用促進により、経営発展を目指す経営体が増加し、認定農業者数は増加傾向にある。一方で気候変動や資材価格の高騰といった厳しい社会情勢に計画的に対応していくためにも、経営改善に取り組む認定農業者を継続的に確保していく必要がある。引き続き制度の普及促進を継続するとともに、経営力の向上や多角化などの経営安定支援に取り組む。</p>											
熊本市の農水産物が好き、応援したいと感じる市民の割合	単位	基準値	実績値					検証値			
		R5	R6	R7	R8	R9	R9	R13			
	%	95	94					100	100		
	R6の実績値に関する分析 及び R13の目標値に向けた今後の取組み等										
<p>国内外における販路開拓・拡大、農水産業に関する情報発信や地産地消の推進により、本市農水産物の魅力を高め、農水産業への理解の醸成に繋げることができた。 今後も農水産業に関する情報発信の充実や直売所の活用等を通じた、農水産業の理解醸成につながる取組を推進する。</p>											

1-1-1 スマート農業なども活用した、良質な農産物の生産の振興

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5	R6	R7	R8	R9	R9	R13	
補助事業を活用したスマート農業の取組件数 (R5年度からの累計)	件	18	32				78	138	
	R6の実績値に関する分析 及び R13の目標値に向けた今後の取組み等								
<p>補助事業の活用に関する説明会やホームページ等による周知により、スマート農業の取組件数は概ね順調に推移している。一方で、従来の機械・設備と比較して導入コストが高いことから、スマート農業技術の有効性についてのさらなる理解促進の取組が必要である。</p> <p>今後、国・県においてスマート農業技術の推進を一層加速させる取組が展開されることを踏まえ、本市においても、必要な情報の収集に努めるとともに、農業者の経営状況等に応じたスマート農業技術の活用を推進する。</p>									

課題		R6年度(2024年度)実績			
1	良質な農産物の生産振興	取組	現地検討会や品評会などの生産技術向上に資する取組を推進する。		<p>品評会開催への協力・支援</p> 
		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地検討会への積極的な参加や品評会開催への協力・支援を行った。</li> <li>現地検討会参加回数:48回</li> <li>品評会への支援:9回</li> </ul>		
		取組	消費者や事業者等のニーズに応えられる、県産オリジナル品種などの優良品種等の導入を推進する。		
		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「果樹経営支援対策事業(国事業)」等の活用を推進し、かんきつの優良品種の導入を推進した。</li> <li>導入面積:8.33ha</li> <li>・県オリジナル育成品種であるいちご「ゆうべに」の導入を推進した。</li> <li>導入面積:5.32ha</li> </ul>		
		取組	生産能力の高い優良家畜の導入や、効率的な育種改良を推進する。		
		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「畜産総合対策事業(市事業)」を活用し、優良家畜の導入やゲノム解析検査に対して支援を行った。</li> <li>優良家畜の導入頭数:肉用牛繁殖雌牛27頭、搾乳素牛14頭、種豚10頭、肥育素牛15頭</li> <li>ゲノム解析検査数:18頭</li> </ul>		
2	機械や施設等の活用による生産性向上及び省力化	取組	農業者それぞれの経営に適した、生産性向上に資する機械や施設等の導入を推進する。		<p>動力運搬車等の導入支援</p> 
		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者の経営状況等に応じて、国県市補助事業を活用して生産性向上に資する機械等の導入に対する支援を行った。</li> <li>夢と活力ある農業推進事業:自動開閉装置など 53件</li> <li>産地パワーアップ事業:低コスト耐候性ハウス整備 2件、集出荷貯蔵施設 2件</li> <li>攻めの園芸緊急生産対策事業:自動開閉装置など 5件</li> <li>くまもと土地利用型農業競争力強化緊急支援事業:トラクターなど 2件</li> </ul>		
		取組	農業者の高齢化や労働力不足などに対応するため、省力化・軽労働化につながる機械等の導入を推進する。		
		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「夢と活力ある農業推進事業(市事業)」を活用し、省力化・軽労働化につながる機械等の導入を推進した。</li> <li>共同利用機械・整備事業:8件</li> <li>園芸作物整備事業:25件</li> <li>畜産整備事業:1件</li> <li>軽労働化整備事業:7件</li> <li>スマート農業整備事業:12件</li> </ul>		
3	スマート農業の取組の拡大	取組	ICTやAI技術などを活用した、統合環境制御装置や農業用ドローンなどのスマート農業技術の普及に向けた情報の収集・共有に取り組む。		<p>スマート農業実演会への参加</p> 
		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマート農業技術に関する実演会や研修会に参加し、積極的に情報収集を行うとともに、認定農業者協議会LINEグループを活用し、関連情報を発信した。</li> <li>実演会への参加回数:1回</li> <li>情報の発信回数:2回</li> </ul>		
		取組	農業者によるスマート農業技術導入に向けた調査研修等の実施や、スマート農業機械等の導入を推進する。		
		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「夢と活力ある農業推進事業(市事業)」等を活用し、ICTを用いた施設園芸の環境制御装置や環境測定装置、GPSガイド付きトラクターなど、スマート農業機械の導入を推進した。</li> <li>スマート農業機械等の導入件数:14件</li> </ul>		

1-1-2 安定した農業生産・集出荷の推進、鳥獣対策の強化

検証指標	単位	基準値		実績値					検証値	
		R5	R6	R7	R8	R9	R9	R13		
有害鳥獣による農作物被害額	千円	59,100 (R4年度)	56,426 (R5年度)					56,145	53,190	
	R6の実績値に関する分析 及び R13の目標値に向けた今後の取組み等									
	侵入防止柵の整備や捕獲活動の強化により、イノシシやヒヨドリ等による農作物被害は全体として減少傾向にある一方で、生息域の拡大により新たな地域での被害が発生しており、引き続き対策の強化が求められている。 有害鳥獣による農作物被害防止に向けて、今後も地域と連携しながら、学習会の開催、生息環境の整備、侵入防止柵の設置、捕獲の強化など効果的な対策を継続的に推進していく。									

課題		R6年度(2024年度)実績		
1	気象災害、気候変動、病害虫等の対策	取組	低コスト耐候性ハウスや防風ネット等の導入、農業用ハウスの補強などの気象災害対策を推進する。	耐候性ハウス導入の推進 
		実績	・「産地生産基盤パワーアップ事業(国事業)」を活用し、低コスト耐候性ハウスの導入を推進した。 導入面積:0.4ha ・「夢と活力ある農業推進事業(市事業)」を活用し、自然災害に強い生産基盤の整備を支援した。 支援件数:ハウスの補強、防風ネットの設置、暗渠排水の整備 各1件	
		取組	温暖化等に対応するため、栽培品目や技術について研究するとともに、耐暑性品種等への転換や栽培技術の普及を推進する。	
		実績	・新品種・新技術等について、国・県の試験研究機関から積極的に情報収集を行うとともに、管内のJA等と連携しながら普及に向けた周知を実施した。 ・「夢と活力ある農業推進事業(市事業)」において、新規作物や新品種の導入に向けた取組を支援対象とし、導入を支援した。	
		取組	タバココナジラミなどへの対策を引き続き着実に推進するとともに、温暖化等に伴い被害拡大や新たな侵入が懸念される病害虫の防除対策に取り組む。	
実績	・熊本・鹿本・菊池地域の県・JA・市で構成するウリ類ウイルス病対策3地区合同会議に参画し、関係機関との情報共有および地域間連携による防除対策を実施した。 ・県・JAと連携し、タバココナジラミが媒介する病害の発生状況の調査実施および生産者への発生状況や防除に関する情報提供を行うとともに、栽培終了時のハウスの締め込みを呼びかけるなど啓発活動を行った。 ・温暖化等に伴い被害拡大や新たな侵入が懸念される病害虫をはじめ、海外飛来性害虫については、県・JAと連携し定点トラップによる調査を行うなど、本市への飛来状況の把握を行った。			
2	家畜伝染病の防疫対策	取組	予防接種等による家畜伝染病の発生予防、まん延防止を推進する。	鳥インフル初動対応の確認 
		実績	・「畜産総合対策事業(市事業)」を活用し、家畜伝染病の予防接種や感染検査費用に対して支援した。 支援件数:2,056頭(51戸)	
		取組	県・関係機関と連携し、豚熱や高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病の防疫対策を徹底するとともに、発生時に備えた対応体制の強化を図る。	
		実績	・県市連携会議や庁内連絡会議等を開催し、豚熱や高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病に関する情報共有および発生時の初動対応等を確認した。	
3	農作業等に起因する事故の対策	取組	施設園芸等での油流出事故を防止するため、関係団体と連携しながら啓発活動を行うとともに、事故が発生した際には速やかに対処する。	油流出事故防止啓発チラシの配布 
		実績	・県・JAと連携し、生産者に対して暖房機の使用前点検と適正使用を呼びかけるなどの啓発活動を実施した。 ・事故が発生した際には、関係部署と連携して被害拡大防止措置などの初動対応を行うとともに、農産物への影響調査などの事後対策に取り組んだ。	
		取組	トラクター等の農業機械に起因する事故の防止のため、啓発活動を行う。	
		実績	・事故防止啓発ポスターの掲示や油流出事故防止に関するチラシの配布など視覚的な注意喚起を行うとともに、SNSを活用した安全情報の発信を行った。 チラシの配布枚数:2,000枚	
4	集出荷施設等の共同利用施設の整備と利用の推進	取組	集出荷施設の整備による、集出荷体制の高度化による省力化、効率化、品質の保持を推進するとともに、適切な維持管理と利用率の向上を支援する。	集出荷施設の整備(空箱運送設備) 
		実績	・「産地パワーアップ事業」を活用し、集出荷施設を整備した。 整備件数:2件 ・整備した集出荷施設について、利用状況の把握に努め、適切な維持管理と利用率の向上に向けた指導や助言を行った。	
5	鳥獣対策の強化	取組	地域や関係機関と連携しながら、鳥獣を集落に寄せつけない環境整備、農地への侵入防止柵の設置、捕獲体制の強化など総合的な鳥獣被害対策を推進する。	侵入防止柵の設置 
		実績	・鳥獣の潜み場を除去するため、積極的に草刈り等を行うよう指導した。 ・北区植木町、西区河内町を中心にJA等と連携して侵入防止柵の整備事業を推進した。 侵入防止柵:電気柵:71,582m、ワイヤーメッシュ柵:23,145m(生産者234人) ・ICTを活用した効率的な見回りを実施することで、わなの設置回数が増加した。	
		取組	持続可能な有害鳥獣捕獲体制を目指し、狩猟免許取得を支援するなど、駆除隊員の確保に努めるとともに負担軽減などを推進する。	
		実績	・狩猟免許の取得支援を行い、新たな駆除隊員を確保した。 新規駆除隊員数:計13人 ・中型獣類(アナグマ・タヌキ)に対する捕獲報償費を上乗せし、捕獲活動にかかる経費の負担を軽減した。	

1-1-3 環境に配慮した農業と安全・安心な農産物づくりの推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5	R6	R7	R8	R9	R9	R13	
環境保全型農業の実施面積 (国交付金事業の取組面積)	ha	67	66				79	90	
	R6の実績値に関する分析 及び R13の目標値に向けた今後の取組み等								
環境保全型農業は、慣行栽培と比べ高度な栽培技術が必要であることから、生産者のさらなる技術向上が求められる。今後も県等の関係機関と連携して安定生産につながる栽培技術の指導等きめ細かな支援を行い、実施面積の拡大を図る。									
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5	R6	R7	R8	R9	R9	R13	
みどり認定(環境負荷低減事業活動実施計画)の認定件数	件	12	317				232	452	
	R6の実績値に関する分析 及び R13の目標値に向けた今後の取組み等								
関係機関と連携した積極的な周知活動により、みどり認定の認定件数は順調に推移している。一方で、認定申請に必要な計画の作成等が煩雑であるため、農家の負担軽減に向けた取組が必要である。 引き続き制度の認知度向上に努めるとともに、認定申請に必要な計画作成の支援を行うなどして、さらなる認定件数の増加を図り、環境に配慮した農業と安全・安心な農産物づくりを推進する。									

課題	R6年度(2024年度)実績			
1 環境負荷低減に資する生産方式等の推進	取組	土壌分析結果に基づく適正施肥等により、環境に配慮した健全な土づくりを推進する。	環境負荷低減に資する機器の導入 (ヒートポンプ) 	
	実績	・「熊本市化学肥料低減対策事業」において、農業者が実施する土壌分析の取組を支援した。 実施検体数:614検体		
	取組	化学肥料や化学合成農薬の使用を低減する技術や資材の導入を推進する。		
	実績	・「夢と活力ある農業推進事業(市事業)」において、減化学肥料、減化学合成農薬に向けた取組を支援した。 支援件数:天敵資材 5件、微生物殺菌剤 2件		
	取組	良質な堆肥づくりや利用につながる施設・機械等の導入を支援する。		
	実績	・「夢と活力ある農業推進事業(市事業)」において、堆肥の生産や利用に向けた取組を支援対象とし、導入を推進した。		
	取組	LED電照設備などによる省エネの取組を推進するとともに、ヒートポンプなどの化石燃料のみに依存しない機械・施設等の導入を支援する。		
	実績	・「夢と活力ある農業推進事業(市事業)」において、省エネルギー効果の高い施設・機械の導入を支援した。 支援件数:多段サーモ 3件、循環扇 1件、二重カーテン 1件、LED電照設備 1件		
	取組	環境保全型農業直接支払交付金等の国事業の活用を通じて、有機農業やカバークロップなどの自然環境の保全に資する取組を推進する。		
	実績	・「環境保全型農業直接支払交付金」や「みどりの食料システム戦略緊急対策交付金(有機転換推進事業)」において、有機農業やカバークロップなどの自然環境の保全に資する取組を推進した。 環境保全型農業直接支払交付金:有機農業6,165a、カバークロップ101a、夏期湛水229a みどりの食料システム戦略緊急対策交付金(有機転換推進事業):有機農業55a		
取組	農業廃ビニル、家畜排せつ物、残渣(稲わら等)などの農業生産活動から生じる廃棄物等の適正処理と有効活用を推進する。	家畜排せつ物の利用 (マニアスプレッター) 		
実績	・市内各地域の農業用廃プラスチック類処理対策協議会に参画し、関係機関と連携して農業用廃プラスチック類の適正な処理に向けた協議を行った。 ・家畜排せつ物や農業残渣等の適正処理について啓発を行うとともに、不適正処理が確認された場合には関係機関と連携して指導を実施した。			
取組	土壌分析結果に基づく適正施肥や家畜排せつ物の適正処理・利用の拡大等により、地下水への負荷低減を推進する。			
実績	・「第4次熊本市硝酸性窒素削減計画」に基づき、土壌分析の取組への支援や家畜排せつ物の適正処理に関する指導・助言を行った。			
取組	熊本市東部堆肥センターの利用及び生産される堆肥の広域流通について、関係機関と連携し推進する。			
実績	・熊本市東部堆肥センター関係者会議に参画し、利用者や関係機関と連携してセンターの有効活用および生産堆肥の流通促進に取り組んだ。			
取組	白川中流域水田かん養事業の取組を推進する。			
実績	・水循環型農業推進会議に参画し、白川中流域における水田湛水の取組を推進した。 参加農家数:344戸、水田湛水参加面積:500.4ha、水田湛水延べ面積:765.6ha			
2 地下水かん養の推進や農業による地下水への負荷低減	取組		健全な土づくり、化学肥料や化学合成農薬の使用低減・適正使用等につながる、みどりの食料システム法に基づく認定制度(みどり認定)などを推進する。	みどり認定の推進 
	実績		・関係機関と連携し、「みどりの食料システム法」に基づく認定制度について、農業者への周知を行うとともに、認定申請の受付会において指導・助言を行った。 認定取得件数:305件(団体2件、個人303件)	
	取組	農産物の安全性向上等に資する農業生産工程管理(GAP)の取組や認証取得を推進する。		
	実績	・「夢と活力ある農業推進事業(市事業)」において、GAP導入に向けた取組を支援対象とし、導入を推進した。		
3 安全・安心な農産物づくり	取組	健全な土づくり、化学肥料や化学合成農薬の使用低減・適正使用等につながる、みどりの食料システム法に基づく認定制度(みどり認定)などを推進する。	みどり認定の推進 	
	実績	・関係機関と連携し、「みどりの食料システム法」に基づく認定制度について、農業者への周知を行うとともに、認定申請の受付会において指導・助言を行った。 認定取得件数:305件(団体2件、個人303件)		
	取組	農産物の安全性向上等に資する農業生産工程管理(GAP)の取組や認証取得を推進する。		
	実績	・「夢と活力ある農業推進事業(市事業)」において、GAP導入に向けた取組を支援対象とし、導入を推進した。		

1-2-1 環境の変化に対応した養殖漁業の推進

検証指標	補助事業を活用した水産業共同利用施設の整備件数 (R5からの累計)	単位	実績値					検証値		
			基準値							
		件	R5	R6	R7	R8	R9	R9	R13	
		1	2				7	14		
R6の実績値に関する分析 及び R13の目標値に向けた今後の取組み等										
共同利用施設の整備や拡充等について、漁業者等に要望を丁寧に聞き取りながら、補助事業を活用して支援したことで、整備件数は順調に推移している。今後も引き続き漁業者の要望等を丁寧に聞き取りながら、共同利用施設の更なる機能強化や軽労働化に向けた取組を進めることで、環境の変化に対応した養殖漁業を推進する。										

課題		R6年度(2024年度)実績	
1	環境変化等に関する情報の収集と活用	取組	養殖状況調査を実施することで的確に養殖状況を把握するとともに、海況監視システムを活用して環境変化等に関する情報を収集し、漁業者に速やかに提供する。
		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁場環境調査(ノリ漁場環境調査を含む)や、県及び県漁連と連携したノリ養殖状況調査を実施し、その結果を漁業者へ情報発信した。</li> <li>・漁場環境調査回数:14回、ノリ養殖状況調査回数:26回</li> <li>・漁場観測ブイによるノリ漁期中の水温・比重等を計測し、配信した。</li> <li>・観測ブイデータへのアクセス件数:1,030件(採苗日前後の9~11月)</li> <li>・西海区水産研究所が実施する有明海の海況変化把握及び情報配信事業に参加した。</li> </ul>
		取組	海水の高水温化や病害等に強いノリの品種について、関係機関等と協力して情報収集に取り組む。
		実績	・熊本県の最新の取組や研究について聞き取りを行うとともに、他県で導入・開発されている品種の情報を収集・整理した。
		取組	環境に適応した効率的な養殖体系への転換を目指して、ノリ養殖スケジュール等のさらなる検討と導入を行う。
		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県および県漁連と連携して、気象庁のデータや過去の水温データから今後の海水温を予測するとともに、予測に基づく適切な採苗時期を提案した。</li> <li>・漁業者自らが設定した採苗候補日に応じて、年間の養殖スケジュールなどを漁業者へ提案した。</li> </ul>
2	共同利用施設の整備・保全等による省力化・軽労働化の推進	取組	省力化や軽労働化につながるノリ網冷凍庫等の共同利用施設の整備と適切な保全を推進する。
		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県事業を活用し、漁業協同組合が実施する共同利用施設の整備等を支援した。</li> <li>・漁船保全施設の整備:1件</li> </ul>
		取組	生産性向上や生産量維持につながる共同乾燥施設等の情報を収集するとともに、その導入を支援する。
		実績	・共同乾燥施設の導入に係る最新の情報や事業費等の情報について、熊本県漁業協同組合連合会から収集するとともに、導入を検討している漁業協同組合に対しては、進捗状況に応じた情報提供等の支援を行った。
		取組	海況監視システムの活用や、スマート水産業等の新技術について周知する。
		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水温や比重などの情報を発信する海況観測システムの活用促進に向け、漁業者等へ周知を行った。</li> <li>・周知回数:14回</li> </ul>
3	安全・安心な養殖漁業の推進	取組	ノリの生産現場である漁場での摘みとりから1次加工までの一貫した過程における衛生管理体制構築を推進する。
		実績	・各漁業協同組合が実施するノリ養殖に関する勉強会等の機会を活用し、衛生管理に関する啓発を行うとともに、専門講師を招いたHACCP研修会を開催した。
		取組	漁具の適切な撤去等や、漁業作業による事故防止に向けた啓発を行う。
		実績	・生産が終了し、漁場から撤去されたノリ網の適切な処理に関する啓発を行った。



2-1-1 担い手の育成・確保の推進

検証指標	単位	基準値		実績値			検証値	
		R5	R6	R7	R8	R9	R9	R13
認定新規就農者数(累計)	経営体	194	203				250	306
	R6の実績値に関する分析 及び R13の目標値に向けた今後の取組み等							
関係機関と連携した新規就農サポート体制による相談会や巡回指導等の実施により、認定新規就農者数は一定数確保できている。一方で農業従事者の減少、高齢化が進行している中、より一層の農業への人材呼び込みと就農支援の充実が必要である。 認定新規就農者の安定した確保に向けて、産地(地域)と一体となった新規就農者の受入れ・経営継承体制の構築と就農希望の段階から営農定着までの連続性のあるフォローアップ等による就農営農支援に取り組む。								
検証指標	単位	基準値		実績値			検証値	
		R5	R6	R7	R8	R9	R9	R13
認定農業者数	経営体	1460 (R4)	1,499				1,395以上	1,330以上
	R6の実績値に関する分析 及び R13の目標値に向けた今後の取組み等							
認定農業者制度の周知や補助事業の活用促進により、経営発展を目指す経営体が増加し、認定農業者数は増加傾向にある。さらに、昨今の気候変動や資材価格の高騰といった厳しい社会情勢に計画的に対応していくためにも、経営改善に取り組む認定農業者を継続的に確保していく必要がある。 引き続き、制度の普及促進を継続するとともに、経営力の向上や多角化などの経営安定支援に取り組む。								

課題		R6年度(2024年度)実績	
1	新規就農者、新規漁業就業者、後継者の育成・確保	取組	県、JA、金融機関等と連携して、就農・営農相談や巡回指導等を実施し、就農営農定着を推進する。
		実績	・関係機関と連携して、就農・営農相談会、就農定着支援の巡回指導の実施等、新規就農者への継続的な経営支援を行った。 取組実績：相談会21回、相談件数21件、巡回指導9経営体
		取組	新規就農者の早期の経営確立のため機械・施設等の導入や資金の確保などを、各種事業等により支援する。
		実績	・認定新規就農者に対して、経営開始時の資金面および経営発展のための機械・施設導入を支援した。 導入支援実績：経営開始資金 44人、経営発展支援事業 4経営体
		取組	新規就農者と認定農業者等との相互交流や後継者組織の活動を支援する。
		実績	・認定農業者、農業後継者、新規就農者、農業委員会等が一堂に会する「熊本市農業者フォーラム」を開催し、基調講演や優良経営体の事例発表等による資質の向上と、情報交換会等による農業者間の相互連携の強化を図った。 熊本市農業者フォーラム参加者数：101人 ・農業後継者で組織する熊本市農業後継者クラブに対し、農業経営向上を目的とした研修や視察、農産物販売会等の活動を支援した。 後継者クラブ会員数：92人
		取組	新規漁業就業者の確保に向けて、関係機関と連携して支援体制の構築を図りつつ、漁業後継者の育成のための研修会、後継者組織の活動を支援する。
2	認定農業者の育成・確保	取組	新たな認定農業者となる農業者や認定更新を目指す農業者に対して、経営改善と安定化に向けた計画づくり等をサポートする。
		実績	・リーフレットの配布等を通じて認定農業者制度の周知を図るとともに、農業経営改善計画の作成・更新に関する助言・指導を行った。
		取組	経営改善に向けた取組等に対して、計画段階からサポートするとともに、「くまもと農業経営相談所」の活用や各種補助事業により支援する。
		実績	・認定農業者協議会LINIによる周知やリーフレット配布を通じて、「くまもと農業経営相談所」等の活用を推進した。
		取組	認定農業者の組織活動を支援し、相互交流を促す。
実績	・認定農業者協議会が実施する、農業経営の改善に向けた研修会や関係機関との意見交換会、熊本市農業者フォーラムの開催を支援し、認定農業者の学びと交流の機会を創出した。		



3	地域に根差した多様な担い手の確保と地域の活性化	取組	幅広い農業者の営農継続とともに、集落営農組織の設立や法人化、集落営農の活性化に向けた取組を推進する。	<p>食の技研修会</p> 
		実績	・「集落営農活性化プロジェクト促進事業(国事業)」を活用して、集落営農の活性化にむけた効率的な生産のための共同利用機械の導入を支援した。 支援件数:1件	
		取組	家族経営協定の締結を進め女性が働きやすい環境づくりを推進するとともに、女性農業者グループの活動支援や研修会を通じて、女性の経営参画や活躍を支援する。	
		実績	・認定農業者を中心に家族経営協定の締結を推進した結果、新規認定や締結内容の見直しにつながり、女性が働きやすい環境づくりを進めることができた。 家族経営協定件数:新規認定 8件、締結内容見直し 32件 ・「熊本市認定農業者協議会女性の会」や「営農生活研究グループ」の活動を支援するとともに、農業女性アドバイザー及び農山漁村女性活躍表彰事業への推薦を行うことで、女性の経営参画や活躍を支援した。	
		取組	農業と異業種との交流や連携活動などを通じて、地域農業への多様な人材の参画を推進し、地域コミュニティの維持・活性化にもつなげていく。	
		実績	・認定農業者協議会によるLINE配信や研修会の機会を活用し、外国人材受入研修や農福連携セミナー等の受講促進を図った。 ・県農福連携推進協議会との意見交換を行い、農福連携の取組内容を紹介する市ホームページを新設した。	
4	農業の経営継承	取組	農業経営の継承を経営体のみならず、産地の課題としてとらえ、地域や関係機関と連携し、親子間継承や第三者継承等、個別の事情に応じた伴走型支援に取り組む。	<p>経営継承支援のちらし</p> 
		実績	・計画的かつ円滑な経営継承に向けて、くまもと農業経営継承支援センターと連携し、認定農業者を対象に経営継承に関するセミナーの開催や個別面談を実施した。 ・生産者代表、市・県・JA等で構成される熊本市果樹産地推進協議会において、「担い手確保・育成部会」を設置し、地域における就農希望者の受け入れ体制や経営継承の仕組みの構築に取り組んだ。	

2-1-2 経営安定対策の推進

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		R5	R6	R7	R8	R9	R9	R13
地域計画の策定地区数(累計)	地区	0(R4)	43				49	49
	R6の実績値に関する分析 及び R13の目標値に向けた今後の取組み等							
地域農業の将来の在り方を示す「地域計画」を策定することで、地域が抱える課題が明確化された。引き続き、持続性の確保に向けて、担い手への農地の集積・集約化を進める必要がある。 今後も農地中間管理機構の活用を通じた担い手への農地の集積・集約化について、地域協議を重ねながら取組を進め、生産基盤の維持・強化を図る。								

課題	R6年度(2024年度)実績	
1 経営上の様々なリスクへの対応	取組	農産物の価格下落に対応するため、野菜の価格安定対策や畜産の経営安定対策等の制度への加入を推進する。
	実績	・国および県の野菜価格安定事業への加入を推進するとともに、国の野菜指定産地の指定に関する要望調査等を取りまとめるなど、経営安定対策等の制度の円滑な推進を図った。
	取組	気象災害等に備える、農漁業の共済制度等への加入を推進する。
	実績	・就農・営農相談や認定農業者の認定更新手続き等の機会を活用し、共済制度の案内を行うことで加入促進に努めた。 ・令和6年に新たに制度化された支柱式ノリ養殖施設共済について、県と連携し、当該共済への加入促進に向けた支援を行った。
	取組	農漁業経営上の様々なリスクに対応するため、収入保険制度への加入を推進する。
	実績	・就農・営農相談や認定農業者の認定更新手続き等の機会を活用し、収入保険制度の加入案内を推進した。さらに、認定新規就農者に対しては、NOSAI熊本と連携しダイレクトメール等による加入案内を実施した。 ・ノリ養殖業において、自然災害などによる収入保険制度(特定養殖共済)への加入促進に努めた。
	取組	経営所得安定対策の活用を推進する。
2 経営を支える労働力の確保	取組	農業者等が取り組む労働力確保に関する活動や研修等を支援する。
	実績	「夢と活力ある農業推進事業(市事業)」において研修会の開催や求人募集に係る経費等を支援した。 支援件数:1件
	取組	雇用確保につながる労働環境の改善に向けた施設等整備を支援する。
	実績	「夢と活力ある農業推進事業(市事業)」において、トイレや休憩室等の施設整備に対する支援を行った。 支援件数:3件
	取組	外国人や高齢者など多様な人材の活用を推進するとともに、農業分野における障がい者の活躍を目指す農福連携にも取り組む。
実績	・認定農業者協議会によるLINE配信や研修会の機会を活用し、外国人材受入研修や農福連携セミナー等の受講促進を図った。 ・県農福連携推進協議会との意見交換を行い、農福連携の取組内容を紹介する市ホームページを新設した。	
3 経営改善のための経営資金の確保	取組	経営の多角化や生産性の向上などの経営改善に向けた支援のため、補助事業の活用や制度資金等各種融資制度の利用を推進する。
	実績	・農漁業者の資金調達を円滑にし金利の負担軽減を図るため、農漁業制度資金に対する利子補給や保証料助成を行った。 支援件数:利子補給 66件、保証料助成 49件
4 農地の集積・集約化	取組	農業委員会やJA等の関係機関と連携しながら、地域農業の維持・保全に向けた話し合いを進め、地域農業の将来の在り方を示す「地域計画」の作成等を推進する。
	実績	・地域の担い手や将来の土地利用の在り方を記した「人・農地プラン」を基に、農業委員会やJA等の関係機関と連携しながら、地域農業の維持・保全に向けた話し合いを進め、地域農業の将来像を示す「地域計画」の策定および更新を推進した 地域計画策定数:43地区
	取組	地域計画等を基に、農地中間管理事業等の積極的な活用を推進する。
	実績	・農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を図るため、農地の貸し借りを推進し、担い手への農地の集積・集約化と規模拡大を進めた。 農地利用集積率:53.5%



2-2-1 農地及び土地改良施設の整備・保全の推進

検証指標	単位	基準値		実績値					検証値	
		R5	R6	R7	R8	R9	R9	R13		
		%	75.98	76.70				76.71	76.93	

R6の実績値に関する分析 及び R13の目標値に向けた今後の取組み等

農地等の生産基盤を着実に整備するとともに、整備済の農地や関連施設についても継続的かつ適切に保全することで、生産性の高い農業基盤を維持・拡大することができた。一方で、農業者の高齢化や担い手不足が進行する中、生産性の向上につながる基盤整備に着手に取り組んでいく必要がある。引き続き農業経営の安定に向けて、国土強靱化の視点も踏まえた基盤整備を着実に推進する。

課題	R6年度(2024年度)実績		
1 農地、土地改良施設等の整備・保全	取組	生産性向上や生産コスト削減に向けた、ほ場の整備を推進する。	梅洞地区 竣工部写真
	実績	・県営事業にて農地の大区画化や用排水分離などの生産性の高いほ場の整備を行った。 整備地区数:5地区(小島、梅洞、甲島口、宇土開、元三・木部)	
	取組	農地の保全のため、急傾斜地域の農地の侵食・崩壊防止の取組を推進する。	黒石2期地区 竣工部写真
	実績	・県営事業にて水路兼道路や排水路等の新設工事を行い、急傾斜地帯や特殊土壌地帯における農用地の浸食崩壊の防止を図った。 整備地区数:4地区(東門寺2期、黒石2期、白浜、船津清田)	
	取組	農作業の効率化及び農作物等の輸送効率向上のための農道整備・保全を推進する。	谷尾崎3期地区 竣工部写真
	実績	・県営事業および市営事業にて農道整備事業を実施し、農産物輸送の合理化や農作業機械の稼働の効率化を図った。 整備地区数:県営事業 3地区(谷尾崎2期、谷尾崎3期、植木東部)、市営事業 6地区(植木町東部、河内町野出ほか)	
	取組	かんがい排水機能の向上・確保のための用排水施設等の整備・保全を推進する。	面図東部地区 竣工部写真
	実績	・県営事業にて水路整備・用水機場整備事業を実施し、農業用水の安全供給と農地の排水改良を図った。 整備地区数:2地区(面図東部、第二宇土八水) ・市営事業にて水路整備を実施した。 整備地区数:34地区(秋津第2(2期)、海路口(1期)ほか)	
	取組	防災・減災の役割も担う排水機場やため池の整備・保全を推進する。	第一海路口排水機場 建屋写真
	実績	・県営事業にて排水機場および農業用ため池の更新を行い、農作物や農地に対する自然災害からの被害防止を図った。 整備地区数:排水機場 4地区(第一海路口、美登里、元三、上杉)、農業用ため池 1地区(新地ため池) ・市営事業にて排水機場の保全工事を実施した。 整備地区数:4地区(池上第2、海路口、高砂、中島南北)	
	取組	国の制度を活用した地域ぐるみの共同活動による農地・農道・水路等の管理活動を推進する。	中間指導説明会写真
	実績	・多面的機能支払交付金事業において、交付金を支給し、対象農用地の保全に取り組んだ。また、対象組織に対する中間指導説明会を開催するなど、活動の推進を図った。 支援件数:30組織	

2	荒廃農地の防止・解消	取組	農地の利用状況調査等を行い、遊休農地等を把握するとともに、啓発の強化や解消に向けた取組を推進する。	耕作放棄地 
		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地の利用状況調査を実施し、遊休農地等を把握した。</li> <li>荒廃農地等の面積：荒廃農地(遊休農地および再生困難農地) 116ha 1号遊休農地(除草等により再生が可能な農地) 69.4ha</li> <li>「耕作放棄地解消事業(県事業)」等を活用し、遊休農地の解消に努めた。</li> <li>遊休農地解消実績：4.7 ha</li> </ul>	解消した荒廃農地 
		取組	生産条件が不利な中山間地域等における農業生産活動や農業者をはじめとする地域住民などによる共同活動を通じた農地・農道・水路等の管理活動を継続するため、直接支払交付金制度の取組みを推進する。	農道等の管理活動 
		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>中山間地域等直接支払交付金制度を活用し、農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動等を支援した。</li> <li>支援集落数：計37集落(河内地区(芳野地区を含む)・松尾地区・植木地区・西里地区)</li> <li>対象面積：約750ha</li> <li>交付額：約9,726万円</li> </ul>	
3	将来を見据えた優良農地の確保	取組	農業振興地域の整備に関する法律に規定される土地利用計画に基づき農用地区域をはじめとする優良な農地を確保する。	農業振興地域整備計画推進検討会 
		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業委員会、農業協同組合、土地改良区の各代表を委員とする検討会を開催した。</li> <li>実施件数：2回</li> </ul>	
		取組	地域の将来を見据えた農業と他産業との両立を目指す土地利用調整を行う。	
		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律(地域未来投資促進法)」に基づく産業用地整備事業において、農地を含む場合には、関係各課、農業委員会事務局、県の農業振興地域制度担当部局と連携し、土地利用調整を行った。</li> </ul>	

2-2-2 漁場及び漁港施設の整備・保全の推進

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		R5	R6	R7	R8	R9	R9	R13
		ha	464	481				504

R6の実績値に関する分析 及び R13の目標値に向けた今後の取組み等

漁場等の生産基盤を着実に整備するとともに、整備済の漁港や関連施設についても継続的かつ適切に保全することで、生産性の高い生産基盤を維持・拡大することができた。原材料費や燃料費の高騰等の社会経済情勢の変化へ対応しながら、優先度の高い区域から順次整備を進めるなど着実な整備・保全を推進する。

課題		R6年度(2024年度)実績		
1	漁場の整備・保全	取組	豪雨等に伴い、漁場に流出・堆積した土砂を適正にコントロールするため、底質の状況調査を実施するとともに、国や県の補助事業等を活用した作濤、削土及び覆砂等を実施し、漁場生産力の向上と安定生産の実現に繋げる。	
		実績	・豪雨等の発生後、干潟漁場を調査し、アサリ・ハマグリ等の生息状況や底質の状況を把握した。 ・国や県の補助事業等を活用し、漁場生産力の向上と安定生産の実現に向けた、覆砂および削土覆砂を実施した。 漁場整備面積(累計):481ha	
		取組	漁業者等による漁場環境改善の取組や多面的機能の発揮につながる干潟環境等の維持・保全の活動を支援する。	
		実績	・各活動組織が「水産多面的機能発揮対策事業」を活用して実施する漁場環境保全作業やモニタリング調査に同行し、現地指導を行うことで、漁業者等による漁場環境の改善や、多面的機能の発揮につながる干潟環境等の維持・保全活動を支援した。(再掲) 指導件数:計7件	
		取組	漁具の適切な撤去・処分等の啓発を行うとともに、漁業者等による海岸や漁港等の清掃活動を支援する。	
		実績	・生産が終了し、漁場から撤去されたノリ網の適切な処理に関する通知を行うとともに、漁業者が回収した流木などの漂着物や漁港内のゴミ等の処分を実施した。	
2	漁港施設の整備・保全	取組	施設の長寿命化とライフサイクルコストの削減を図り、将来にわたり必要な施設機能の確保と持続可能な維持管理体制の構築を図るため、機能保全計画を策定する。	四番漁港の浚渫 
		実績	・令和5年度に四番漁港、令和6年度に海路口漁港および天明漁港の機能診断を実施し、診断結果に基づいた機能保全計画を策定した。	
		取組	防災・減災の視点を踏まえつつ、漁港施設の沈下や老朽化に対応するため、国や県の補助事業等を活用した計画的な漁港施設の整備や、機能保全計画に基づく維持管理・補修・更新による施設の機能保全、長寿命化を推進する。	
		実績	・天明漁港において国の補助事業等を活用した物揚場の整備および泊地の浚渫、海路口漁港において県交付金を活用した防風柵の設置および用地の整備を実施した。	
		取組	漁港内の泊地、航路に堆積している土砂を計画的に浚渫することにより、使いやすい漁港の整備・維持管理を推進する。	
		実績	・機能保全計画に基づき、四番漁港および海路口漁港において国の補助事業を活用した泊地・航路の浚渫を実施した。 浚渫量:22,600m <sup>3</sup>	
		取組	計画的な浚渫が継続して実施できるよう、県や近隣市町と連携して新たな浚渫土砂処分場を整備する。	
		実績	・「しゅんせつ土砂受入地整備に係る基本協定書」に基づき、熊本県、玉名市、宇土市と共同で利用する新たな浚渫土砂処分場整備に向けた環境影響評価および概略調査設計に係る費用を負担した。	

3-1-1 国内外における販路の開拓・拡大

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5	R6	R7	R8	R9	R9	R13	
熊本の農水産業・農水産物を積極的に応援する飲食店等の数	件	41	70				60	80	
	R6の実績値に関する分析 及び R13の目標値に向けた今後の取組み等								
国内の販路拡大事業においては、連携中枢都市圏の枠組みを活用しながら、期間限定アンテナショップの開設、飲食店でのメニューイン、首都圏マルシェ等への出展など大消費地での効果的なプロモーション等を展開したことで、取組件数の拡大につなげることができた。今後は、さらなる販路拡大を図るため、単発の取組に終わることなく、継続的な取引に結び付く仕組みづくりを推進し、事業者が持続的に販路を確保できるよう、積極的な支援を行っていく。									
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5	R6	R7	R8	R9	R9	R13	
フードビジネスの海外販路開拓に係る商談会やセミナー等に参加した企業数(延べ)	社	159	161				168	180	
	R6の実績値に関する分析 及び R13の目標値に向けた今後の取組み等								
半導体関連企業の熊本進出等を契機とした農漁業者等の輸出への関心の高まりにあわせ、効果的な商談会やセミナー等を実施したことで参加者の増加につながったものの、熊本の農水産物のブランド化に向けて、さらに輸出の機運を高めるとともに、認知度を向上させる必要がある。今後は、海外輸出を志向する事業者等に対して、セミナーの周知や商談会への参加を促すとともに、継続取引につながる支援策を展開していくことで、農水産物のブランド化を進めて認知度向上を図り、市民の愛着や理解の醸成につなげていく。									

課題	R6年度(2024年度)実績	
1 国内における効果的なPRと流通拡大の推進	取組	首都圏などの大消費地での販売促進イベントの開催やアンテナショップ設置などを通じたプロモーションを展開し、熊本産品の流通拡大を推進する。
	実績	・大消費地である首都圏において、熊本産品の認知度向上と販路拡大を目的に、期間限定のアンテナショップを開設した。 店舗数:15件 ・首都圏を中心とした飲食店において、熊本の食材を使用したメニューフェアを実施した。 店舗数:2件 ・首都圏で開催されたマルシェに「熊本市ブース」を出展することで、熊本産品の魅力を広く発信した。
	取組	継続取引に繋がるバイヤー等を開拓するとともに、農漁業者や食品関連事業者等とのマッチング機会を提供し、農水産物の販路拡大を推進する。
	実績	・新たな継続的取引の開拓に向けて、バイヤー等を招いた産地訪問、個別相談、商談会などの実施により、農漁業者や食品関連事業者等とのマッチングを図った。 マッチング件数:35件
	取組	熊本の農水産物等のPRと販売促進を図るため、食を通じた効果的な魅力発信を行う。
	実績	・首都圏の飲食店を中心に、熊本の食材を使用したメニューフェアや販売促進イベントを展開し、熊本の農水産物の魅力を発信した。 アンテナショップ設置店舗数:15件(再掲) メニューフェア実施店舗数:2件(再掲)
	取組	EC等の多様な販売形態を推進するため、様々なテーマ(商品開発やブランド化、販路拡大、通販支援等)のセミナーを開催する。
	実績	・販路拡大や通信販売をテーマとしたセミナーを開催した。 参加者数:87人
	取組	国、県と連携して安全・安心な農水産物の流通確保に取り組む。
	実績	・アサリの産地偽装対策として構築された流通管理の仕組みである「熊本モデル」の推進について、関係市町と連携して支援した。
2 輸出の機会創出と拡大推進	取組	輸出拡大に向けた人材育成や各種支援等を実施するため「くまもと輸出促進ネットワーク」の機能強化や、セミナー開催など、農漁業者や食品関連事業者の輸出の開始・拡大に必要な体制づくりや販路開拓をサポートする。
	実績	・農漁業者や食品関連事業者を対象に、海外輸出に関する知識の習得や先進事例の紹介を目的としたセミナーを実施した。 参加企業数:161社(開催回数計4回)
	取組	効果的な海外展開を進めるために、台湾や米国など輸出ターゲット国を絞り、相手国のニーズを的確にとらえたマーケティングの手法による輸出拡大を推進する。
	実績	・輸出を目指す生産者や加工業者向けに実施した「輸出ターゲット国に関するアンケート」において、上位を占めた3か国(台湾、米国、香港)のバイヤー等に対してヒアリングを実施した。その結果をふまえ、現地においてバイヤーを招いた商談会や、百貨店等での農水産物販売フェアを開催した。 成約額・売上額:7,923万円
	取組	商談会や海外における熊本フェア等の展示即売会の開催などのプロモーションや農水産物の輸出拡大につながる取組を推進する。
	実績	・商談会や現地百貨店等での農水産物等の販売フェアを開催するとともに、輸出の開始・拡大を目指す事業者に対しては、「くまもと輸出促進ネットワーク」を活用し、事業者が抱える課題に応じた支援を行った。 成約額・売上額:7,923万円(再掲)



3-2-1 多様な媒体を活用した情報発信と交流促進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5	R6	R7	R8	R9	R9	R13	
農水産業及び農水産物に関する情報(新規活用するSNS等)の投稿件数	件	0 (R4)	20				40	60	
	R6の実績値に関する分析 及び R13の目標値に向けた今後の取組み等								
Instagramをはじめとした多様な媒体を活用して積極的な情報発信にも着手したが、今後は各SNSの特性や利用者層に応じた、より効果的な情報発信を行っていく必要がある。 今後はSNSごとの特性を踏まえて適切に使い分けることで、子育て世代を含む若年層をはじめ、幅広い年齢層に対する情報発信力を高める。									

課題	R6年度(2024年度)実績		
1 農水産業・農水産物についての効果的な情報発信	取組	Facebook等の各種SNSを利用して、旬の農水産物や直売所などの幅広い情報について、動画等も用いて発信する。	 KUMAMOTO CITY NOUSUI AGRICULTURE & FISHING INDUSTRY   Instagramトップ画像 <b>熊本市役所 農水局</b>   パンフレット
	実績	・農水局公式Facebookページを継続的に運用し、旬の農水産物や直売所など幅広い内容の記事を投稿するとともに、市本体のFacebookやTwitterと連携し、より広く情報発信できるよう効果的に活用した。 投稿件数:64件	
	取組	活用するSNSの数を増やすなど多様なメディアや手法を活用し、幅広い年齢層に伝わる情報発信を推進する。	
	実績	・Facebookに加えInstagramも活用し、若年層をはじめとした幅広い世代に向けた情報発信を行った。 投稿件数:20件	
	取組	県や連携中核都市圏の自治体、食品関連事業者等と連携し、食の魅力などを伝える情報発信を推進する。	
	実績	・海外メディアに本市農水産物の魅力を発信するため、熊本の特産品を使用した料理を提供するイベント「熊本ナイト」を開催した。 ・県や連携中核都市圏の自治体を通して海外販路開拓・拡大支援事業の参加事業者を広く募集するなど、本市の海外事業に関する情報発信に努めた。	
	取組	熊本市の農水産業・農水産物について紹介するパンフレット等を作成し、本市の農水産業に関する理解の醸成を推進する。	
2 農水産業のふれあいの創出	取組	市民が農業とふれあい、理解を深める場となる熊本市ファミリー農園の利用を推進する。	 ファミリー農園   イベント情報の共有
	実績	・熊本市ファミリー農園について、市政だよりや市ホームページ等で広報を行った。 農園数:12農園 区画数:695区画	
	取組	観光農園の利用や農業体験、干潟体験などを推進する。	
	実績	・干潟の環境への理解と関心を高める取組として、漁業協同組合と連携し、干潟の生き物などを活用した出前授業を市内小学校で実施した。 参加人数:106名(2校)	
	取組	農水産業についての理解を深めてもらうため、出前講座などを実施する。	
	実績	・熊本市の水産業に関する出前授業を小学生を対象に行い、児童の知識向上と地域産業への理解促進に努めた。 参加人数:106名(2校)(再掲)	
	取組	連携中核都市圏の自治体と連携した都市農村交流を推進する。	
実績	・都市農村交流を推進するため、近隣市町村が実施する農作業体験や交流事業等のイベント情報を本市と共有し、市民に対する情報提供を行った。 情報提供件数:19件		

3	農漁業者と消費者等との交流	取組	農漁業者等による販売促進イベントの開催を支援する。	<p>地産地消フェア</p>  <p>水産物フェア</p> 
		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若手農業者で組織する熊本市農業後継者クラブが実施する農産物フェア(わかモン市)の開催を支援した。</li> <li>・農漁業者等が自ら農水産物等を対面販売・PRできる地産地消フェアを開催した。 来場者数:14,933人(開催日数:計6日間)</li> <li>・本市水産業の認知度向上と消費拡大を目的とした水産物フェアを開催した。 来場者数:3,298人(開催日数:2日間)</li> </ul>	
		取組	農水産物の贈呈式等、農漁業者の活動や想いを伝える場を設ける。	
		実績	・スイカ、みかん、牛乳の贈呈式を実施することで、農漁業者の思いを消費者に伝え、農水産業への理解を深める機会を提供した。	

3-2-2 地産地消の推進

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		R5	R6	R7	R8	R9	R9	R13
	百万円	727 (R4)	782				910	1,093
R6の実績値に関する分析 及び R13の目標値に向けた今後の取組み等								
<p>熊本市唯一の「道の駅」である「すいかの里植木」の認知度の向上や施設の拡充、「火の君マルシェ」への出荷者数の増加等により、出荷量および品質の確保が進み、集客数とともに販売額が増加した。さらなる認知度向上に向けて継続して情報発信に取り組むとともに、天候不順や季節変動による商品不足に対応していく必要がある。</p> <p>今後は各種広報媒体(市のSNSを含む)を活用した広報活動を継続的に実施することで、地域産品に関する情報発信の強化に取り組む。また、天候不順による品不足に備え、直売所等の品ぞろえを充実させ、地産地消の推進とともに、農水産業への理解の醸成につなげていく。</p>								

課題	R6年度(2024年度)実績		
1 農漁業者による販売会や直売所の活性化	取組	<p>農漁業者等が自ら農水産物等を販売、PRできる機会として、様々なイベント等への参加を促すとともに、地産地消フェアや水産物フェア等を継続的に開催する。</p>	<p>フェア当日の様子</p>  <p>売場の様子</p> <p>すいかの里 植木</p>  <p>火の君マルシェ</p>  <p>イベントチラシ</p> <p>すいかの里 植木</p>  <p>ハッピー夜市</p>  <p>火の君マルシェ</p>  <p>熊本市の農産物直売所チラシ</p> 
	実績	<p>(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>若手農業者で組織する熊本市農業後継者クラブが実施する農産物フェア(わかかモン市)の開催を支援した。</li> <li>農漁業者等が自ら農水産物等を対面販売・PRできる地産地消フェアを開催した。</li> <li>来場者数:14,933人(開催日数:計6日間)</li> <li>本市水産物の認知度向上と消費拡大を目的とした水産物フェアを開催した。</li> <li>来場者数:3,298人(開催日数:2日間)</li> </ul>	
	取組	<p>民間ノウハウの活用による道の駅「すいかの里 植木」、「火の君マルシェ」の品揃えを充実するとともに、販売力の強化を推進する。</p>	
	実績	<p>道の駅「すいかの里 植木」において、大屋根広場増設により売場を拡大するなど販売力を強化した。また地域のすいかを使用した加工品(すいか手焼きドーナツ・すいかのこごり酒など)の販売も行い、地域農産物の販売促進に努めた。</p> <p>「火の君マルシェ」において、出荷者会員数の増加に努め、出荷量の安定的な確保と品揃えの充実を図った。</p>	
	取組	<p>農産物直売所などを拠点とした交流イベント等の開催や、産地についての情報発信の充実等、地域活性化につながる取組を推進する。</p>	
	実績	<p>道の駅「すいかの里 植木」および「火の君マルシェ」において、年間を通じてイベント等の開催やFacebookやインスタグラム等のSNSを活用した情報発信を行い、生産者と消費者との交流を促進し、地域活性化につながる取組を推進した。</p> <p>道の駅「すいかの里 植木」でのイベント(「開業8周年祭」等)来場者数:6,298人</p> <p>「火の君マルシェ」でのイベント(「10周年祭」等)来場者数:6,058人</p>	
2 農水産物の地域内流通拡大	取組	<p>地域の農水産物の活用を希望する飲食店等と連携し、食を通じた熊本の魅力発信を行うとともに、地域内流通の拡大を推進する。</p>	<p>商品販売の様子</p> 
	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本産食材を使ったメニューの提供につなげるため、当該食材の活用を希望する飲食店等に対して生産者の紹介を行った。</li> <li>民間企業と連携して、熊本産農水産物を活用した新たな商品を企画するとともに、地産地消フェア等での販売を行った。</li> </ul>	
	取組	<p>食品関連事業者等における熊本産農水産物の活用を推進する。</p>	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本産農水産物を活用した新たなメニュー開発につながるよう、首都圏から有名シェフを招待し、産地訪問を行った。</li> <li>熊本産農水産物を活用した商品の販売に向けて、民間企業と連携して新たな商品を企画した。</li> </ul>	
3 食育の推進	取組	<p>学校給食等において熊本産農水産物の活用を推進する。</p>	<p>農業関係者による講演</p> 
	実績	<p>給食食材の選定を担う「熊本市学校給食会」に対して、パンフレット等を活用し、本市産農水産物のPRを行った。</p>	
	取組	<p>食や食文化等とともに、熊本の農水産業・農水産物について理解を深める食育活動を推進する。</p>	
	実績	<p>熊本の食材が給食の主役となる「まるくまデー」において、熊本市のお米に関する講演を実施するとともに、児童とともに給食を食べるなどの交流を実施した。</p> <p>実施件数:小学校2校</p>	